

## 財務省要請

2025年11月11日

# 人件費増や物価高騰への対応

## 運営費交付金の増額

## 国立大学病院の経営基盤強化



要請は、笹倉中央執行委員長⑤、山口副委員長、永井書記長が出席  
◀要望書(📄 <https://i.qrjp.net/c1151>)

全大教中央執行委員会は11月11日(火)、財務省へ要請を行い、人件費増や物価高騰に対応する予算措置、運営費交付金・施設整備費補助金の増額、国立大学病院の経営基盤強化に向けた予算措置を要望しました。

### 教育研究の基盤を支える 運営費交付金・施設整備費補助金の増額が必要

大学運営の基盤を支える運営費交付金は、法人化以降、約1,600億円、10%以上減少しています。一方で、教育研究の高度化・多様化への対応や社会保険料等の義務的経費の増加により必要経費は年々増加しています。加えて、この間の人件費増や物価高騰が大学の財務状況を圧迫しています。

各大学では競争的経費の

### 人件費増と物価高騰への対応は喫緊の課題

特に、この間の人件費増と物価高騰への対応は喫緊の課題となっています。昨年の人事院勧告への対応では約30の国立大学で人事院勧告に準拠した賃上げがで

### 医療体制の維持と教育研究の充実のために 国立大学病院の経営基盤強化を

国立大学病院は、医療の高度化や物価高騰に伴う経費の増加、働き方改革や人事院勧告への対応に伴う人件費の増加等により、大変厳しい経営状況となっています。国立大学病院は、地域医療を守ると同時に、教育研究の実施によって医療の発展や医療人材の育成と

こうした状況を踏まえ、補正予算による緊急の対応、運営費交付金・施設整備費補助金の増額、診療報酬での対応等を要望しました。(書記長 永井信)

# 全大教新聞

2025年12月10日

第438号

【発行所】  
全国大学高専教職員組合  
(略称・全大教)



[PDF版(全面カラー)]  
[http://zendaikyo.or.jp/?page\\_id=107](http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107)

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0012  
東京都台東区竜泉  
2-20-15 都築ビル2階

\* 組合員の購読料は  
組合費に含まれて  
います

### 今月の紙面

2 秋・冬季合同地区別単組代表者会議開催報告  
(東北・九州11月8日、関東甲信越11月8日、近畿・中国11月9日、北海道・中部11月15日)  
3 論壇「火星における生命探査と初期地球研究の深いつながり」杉谷健一郎  
名古屋大学大学院環境学研究科教授

4 単組からのレポート  
・福島大学  
「教職員のつなぎ目として」  
・佐賀大学  
「委員長就任の挨拶」

## 医療3単産(全大教、自治労連、医労連)による 国会議員・厚労省要請、記者会見

11/12

11/13

### 意思統一集会和議員要請

2025年11月12日、衆議院議員会館において「医療・介護現場の人材不足を解消し、安全・安心な医療・介護環境を実現するため、夜勤規制・大幅増員・処遇改善を求める」意思統一集会が開催されました。

主催者を代表して医労連の佐々木委員長は「医療従事者の負担が増す一方で賃金改善が進まずこのままでは人材流出が進み、医療提供体制の維持が困難になる」と指摘し「人員の大幅増加と賃上げの実現」が急務であると訴えました。

全大教からは、多くの大学病院が赤字運営により施設や設備の老朽化が進み、診療だけでなく教育・研究にも支障が出ている実態を報告しました。さらに、自治労連や医労連の現場からも切迫した医療情勢への危機が示されました。

当日は15人の国会議員が駆けつけ政府への要請に向けた協力、応援をいただき、集会后は全国から集まった医療従事者が国会議員に対し現状を訴え人材不足の解消と処遇改善への支援を強く求めました。

### 厚労省要請

意思統一集会后に国会議員要請と並行して厚生労働省への要請を行いました。今回の要請では、「夜勤規制・大幅な人員増・処遇改善」に加え「診療・介護報酬を10%増とする緊急改定を

### 記者会見

国会議員と厚労省への要請の後、11月13日に国会議員会館で記者会見を行いました。(病院協議会議長 長谷川信

## ケア労働者の大幅賃上げ、国立大学病院の経営基盤強化を



伊原和人厚生労働事務次官(写真中央)



国会議員要請での様子